

勝保電事連会長 定例記者会見要旨
(2006年3月17日)

1. はじめに

- ◎ 本日、私から申し上げるのは2点です。1点目は「新・国家エネルギー戦略」について、2点目は「文部科学省・経済産業省との連携による学校・公民館などを利用したエネルギー生涯教育」についてです。

2. 新・国家エネルギー戦略について

- ◎ まず、去る7日、経済財政諮問会議に取り上げられた「新・国家エネルギー戦略」について一言申し上げます。
- 本戦略は、最近の国際的なエネルギー需給構造の変化、エネルギー安全保障を軸にした各国のエネルギー政策の見直しを背景として、「目標」の第一に「エネルギー安全保障の確立」を掲げており、時宜に合った適切なものと考えています。「安定供給の確保」は既に、エネルギー政策基本法及びエネルギー基本計画において柱として掲げられているところですが、国家戦略であるだけに、中長期的な視点をふまえたものとして具体化することを期待しております。
- また、本戦略に掲げられた2030年の5つの数値目標のうち、「原子力発電比率」「省エネルギー」という2点について私ども電気事業者は特に注目しており、意欲的な目標の達成に向けて引き続き積極的に努力していきたいと考えています。なお、目標達成については、規制や義務付けに頼るのではなく、民間事業者としての自主的な取り組みを支援し、環境整備を実施するという方向で進めていただきたいと考えております。
- 今後、本戦略の骨子は、総合資源エネルギー調査会総合部会で見直しの議論が行われている「エネルギー基本計画」などの中にも反映されるものと思いますが、とりわけ電気事業の視点から重要と考えられることとして2点ほど申し上げます。
- まず第一にエネルギー戦略は、国の中長期的な政策であり、エネルギー安定供給基盤の確保に向けて、国としての軸がぶれないように頑張っていただければと思います。特に、基幹電源である原子力については政策上のプライオリティを高め、「原子力政策

大綱」の基本方向を具体化する方策の条件整備をお願いしたいと思います。もとより、私どもも着実に取り組んでまいります。また、石炭火力については、安定供給や資源の面などで強みを持っており、ベストミックスの中で今後とも重要な役割を担っていることを広く認識してほしいということで希望しております。

- 第二点目は、地球環境対策のため、京都議定書目標達成計画の具体策にも掲げられているエコキュートなどヒートポンプ技術の重要性を明確化していただくとともに、昨今技術進歩が著しく、クリーンで省エネ性の高い電気自動車について、その技術開発や社会的な普及支援を図っていただきたいということです。

3. 文部科学省・経済産業省などとの連携による学校・公民館などを利用したエネルギー生涯教育について

- ◎ 次に、文部科学省・経済産業省と連携し、学校・公民館などを利用して行うエネルギー生涯教育等がこの4月から本格実施される運びとなったことについて一言申し上げます。
- 私ども電力会社は、これまでも各界・各方面の団体・組織のご協力・ご支援をいただき、環境やエネルギーに関する理解を深めていただくための活動を展開してまいりました。例えば、(財)経済広報センターや中学校社会科教員の組織である「全国中学社会科教育研究会」と連携した取り組み、また、各電力会社が実施している「出前講座」などの活動がありますが、こうした現状については、お手許の資料の1枚目にまとめましたので後ほどご覧いただきたいと思います。
- ◎ 今後はこうした地道な取り組みに加え、新たに文部科学省・経済産業省と連携し、各教育現場での「地域子ども教室」に積極的に参画する他、各地の公民館などを活用し、環境やエネルギーについて学ぶ生涯学習の場づくりに協力してまいることとなりました。
- 資料の2枚目と3枚目をご覧ください。「地域子ども教室」とは、文科省が「子どもの居場所づくり新プラン」として2004年度から推進している事業であり、小・中学生を対象に、PTAなど地域の大人が運営主体となって平日の放課後や休日に、学校施設などを利用して遊び、スポーツ、学習、文化活動等を行うものです。教室数は、2005

年度で約 8,000 箇所になっております。

- このたび、この「地域子ども教室」において、私ども電力会社はご希望に応じて、出前電気教室、電気工作教室、電気を利用した料理教室などを実施することとした次第です。
- もう一つは生涯学習の一環として展開するものです。具体的には各地の公民館などの社会教育施設が、文化・教養講座など生涯学習の一環としてエネルギー教育に関する講座等を実施する場合に、私ども電力会社をはじめ、石油、ガスなどエネルギー業界が文科省・経産省と連携して、講師を派遣することとした次第です。
- どちらにつきましても、地域の皆さまからのご希望を承る窓口を各電力会社に設置いたしました。
- このように小中学生から成人まで幅広い層の方にエネルギーや環境についての正しい、正確な情報に触れていただくことによって、将来にわたるエネルギーや環境についての理解・認識を深め、身近な視点から考えていただく契機としていただければと考えております。
- 本日、私からは以上です。

2006年3月17日
電気事業連合会

これまでのエネルギー教育への取り組み

1. 各種団体・組織の協力を得て行う活動

(1) 教師向けエネルギー教育の実践への支援

1997年から、小中学校の教師を対象に、(財)経済広報センターと共同で全国各地でのエネルギー教育に関するシンポジウムの開催などを支援している。

(2) 全国中学校社会科教育研究会との連携によるサブテキストの制作

中学校社会科教員の組織である「全国中学社会科教育研究会」との連携により、中学の地理・公民教科書のエネルギー関連ページに対応したサブテキストを制作、全国の中学校に配布した。(2004年に地理、2005年に公民を制作)

(3) エネルギー教育検討委員会への参加

2004年、(財)社会経済生産性本部・エネルギー環境教育情報センターが、エネルギー教育のあり方を検討する委員会を設置。エネルギー教育の実態調査やエネルギー教育のガイドラインづくりなど2年間をかけて提言をまとめた。

(4) 「日本エネルギー環境教育学会」への参加

小中高校の教員、大学・研究機関の研究者、関連企業・機関の交流を通じた学術的な観点からエネルギー環境教育の実践的な研究を推進するため、2005年9月、「日本エネルギー環境教育学会」が発足した。これに設立準備から参加し、現在、理事として運営に関与している。

(5) その他

- ・「エネルギーかるた」の制作およびかるた大会の実施 など

2. 各電力会社の主な活動

各電力会社の主な活動には、社員が小中学校等に出向いてエネルギーに関する授業を行う「出前講座」、発電所等への「施設見学会の受入れ」がある。この他にPR館でのエネルギー実験教室、教師を対象としたセミナーの実施、教材の開発やホームページによる情報提供などを行っている。

<主な活動実績>

	2004年度	2003年度
出 前 講 座	約 23 万人	約 22 万人
施設見学会の受入れ	約 26 万人	約 29 万人
合 計	約 49 万人	約 51 万人

以 上

文部科学省・経済産業省との連携によるエネルギー教育の拡充

1. 目的・狙い

出前電気教室等のエネルギー教育は、従来、学校教育の中で総合の時間などの授業として実施されてきたが、機会を拡大することにより、エネルギー教育の普及拡大を図る。

2. 概要

(1) 「地域子ども教室」でのエネルギー教育

- ・ 「地域子ども教室」とは文科省が推進している事業で、小中学生を対象に、地域の大人が運営主体となり、放課後や休日に、学校施設などを利用して遊び、スポーツや文化活動を行う活動。教室数は約 8,000 箇所(2005 年度)。
- ・ 「地域子ども教室」からの要望に応じて、電力会社の職員が講師となりエネルギーに関する体験学習を行う。

＜協力内容＞

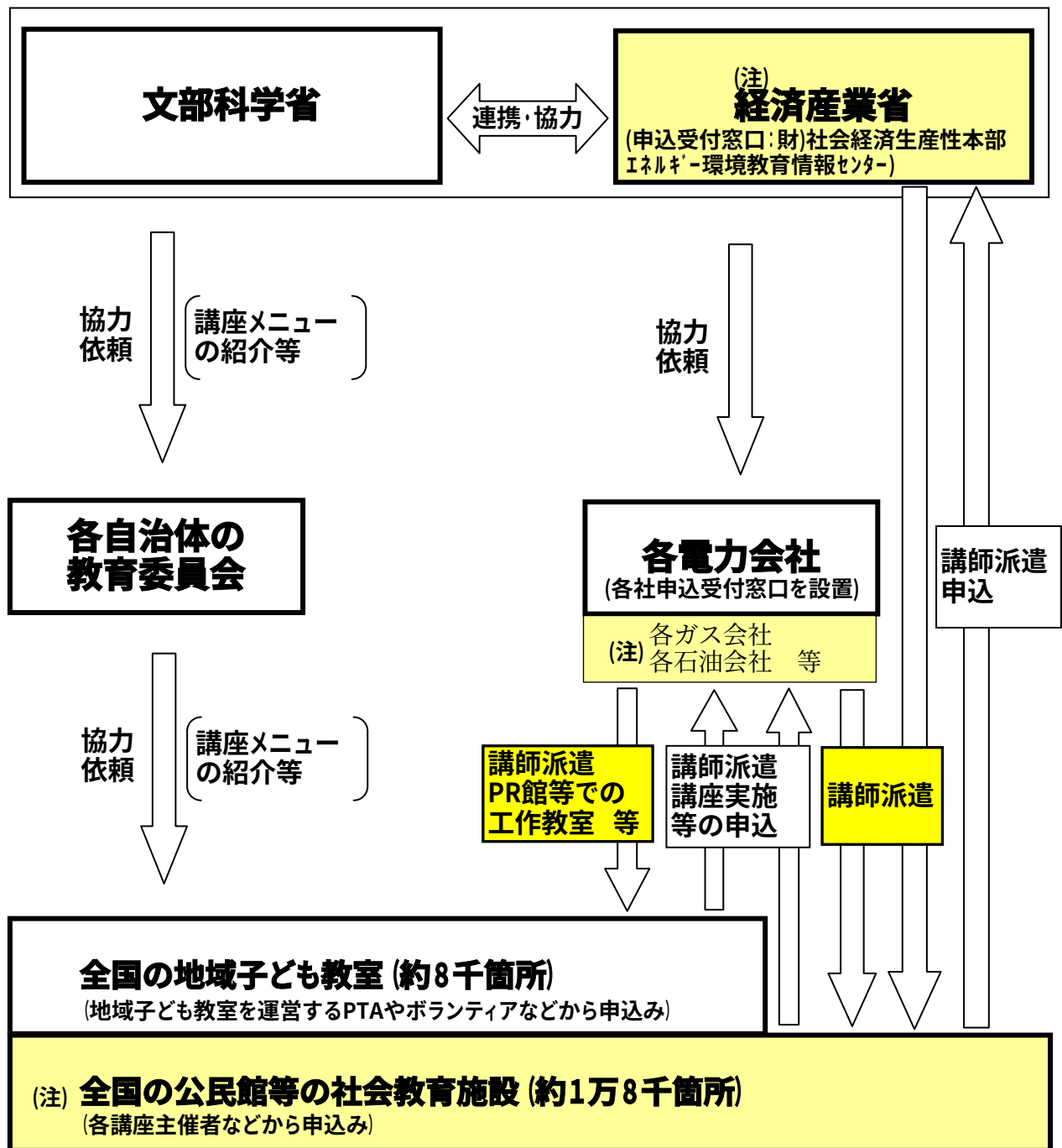
- P R 館等を利用した電気工作教室の実施。
- 営業所等の施設を利用した電気料理教室の実施。
- 出前電気教室の実施（講師派遣）。
- ・ 申込受付窓口を各電力会社に設定。

(2) 公民館等での社会教育施設におけるエネルギー教育

- ・ 公民館等の社会教育施設では地域住民のために様々な学習講座を開設している。公民館数は約 18,000 箇所(2002 年度)。
- ・ 文科省・経産省とエネルギー業界（電事連、石油連盟、日本ガス協会他）が連携し、公民館等の社会教育施設からの要望に応じて、エネルギーに関する学習講座の講師を派遣する。
- ・ 申込受付窓口を各電力会社に設定。

以 上

文部科学省・経済産業省との連携によるエネルギー教育の拡充



* (注) 公民館等の社会教育施設のエネルギー教育のしくみには、経済産業省、各ガス会社、各石油会社等も連携・協力している。